



平成27年分所得税青色申告決算書附表(私立幼稚園用)

全日本私立幼稚園連合会制定

(1)

平成28年 月 日提出

住 所		ふ り が な 氏 名		依 頼 税 理 士 等	事 務 所		※
園 所 在 地		電 話			氏 名		
園 名		加 盟 団 体 名	全日本私立幼稚園連合会		電 話 番 号		

消 費 収 支 計 算 書 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

科 目			決 算 額		※	科 目			決 算 額		※						
園児納付金	保 育 料	①			円	人 件 費	教職員人件費	②⑩			円	補助活動収入原価	給 食 費	④①			円
	入 園 料	②					専 従 者 給 与	②①					用 品 代	④②			
	そ の 他 納 付 金	③					そ の 他 人 件 費	②②					ス ク ー ル バ ス 維 持 費	④③			
	小 計	④					小 計 (人 件 費)	②③					そ の 他	④④			
寄付金・補助金等	寄 付 金	⑤				経 費	消 耗 品 費	②④				財務的支出	小 計	④⑤			
	国 庫 補 助 金	⑥					光 熱 水 費	②⑤					減 価 償 却 費	④⑥			
	地方公共団体補助金	⑦					旅 費 交 通 費	②⑥					支 払 利 息	④⑦			
	補 助 金	⑧					福 利 費	②⑦					そ の 他	④⑧			
資産運用収入	小 計	⑨				通 信 運 搬 費	②⑧				計	小 計	④⑨				
	施設設備利用料	⑩				印 刷 製 本 費	②⑨					②③+④⑩+④⑤+④⑥+④⑨	⑤⑩				
		⑪				研 究 費	③⑩					消費収支差額(剰余金額)	⑤①				
	小 計	⑫				修 繕 費	③①					青色申告 特別控除額	⑤②				
事業収入	預り保育収入	⑬				費	損 害 保 険 料	③②				所得金額⑤①-⑤②	⑤③				
	給 食 費 収 入	⑭					賃 借 料	③③									
	用 品 代 収 入	⑮					公 租 公 課	③④									
	ス ク ー ル バ ス 維 持 費 収 入	⑯					行 事 費	③⑤									
入	その他事業収入	⑰				広 報 費	③⑥				都道府県私立幼稚園団体名						
	小 計	⑱				渉 外 費	③⑦										
						報酬委託手数料	③⑧										
	収入合計④+⑨+⑫+⑱	⑲				そ の 他	③⑨										
					費	小 計 (経 費)	④⑩										

注1 ⑥⑦⑧のうち設備施設等固定資産取得にかかわるものはこの表には計上しない。

注2 設置者が園長でない場合には園長給は②⑩または②①に記載する。

○ 青色申告特別控除額の計算

(この計算書に当たっては、「決算の手引き」の9～10ページを読んでください。)

平成27年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	①		
青色申告特別控除前の消費収支差額 (1ページの「消費収支計算書」の53欄の金額を書いてください)	⑤		
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円と①とのいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です)	②	
	青色申告特別控除額	「65万円－②」と53とのいずれか少ない方の金額	③
上記以外の場合	10万円と①とのいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です)	④	
	青色申告特別控除額	「10万円－②」と53とのいずれか少ない方の金額	⑤

○ 収入・園児数・組数の内訳

①保育料	園児数・組数	月	園児数	組数	保育料	③その他納付金	入園検定料	
		1					教材費	
		2					暖房費	
		3					その他	
		4					計③	
		5				事⑰事業その入他	園外保育活動収入	
		6					その他	
		7					計⑰	
		8				人⑳その件費他	諸給与	
		9					退職金	
		10					退職給与引当金繰入額	
		11					その他	
		12					計㉒	
		計	延人					

○ 設備施設等固定資産取得の補助金収入の欄

補助金名	対応する資産	

○ 平成27年における特殊事情

○ 一般の教職員給与

区分	人数	本給手当	賞与	計	源泉徴収税額
常勤					
非常勤					
計					

○ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
計							

○ 親族等給与

氏名	親族関係	職務内容	給料	賞与	合計	源泉徴収税額

○ 園長給・家事充当金

家事充当金	相続税の非課税選択者	月給園長給		平成27年分の園長給 (家事充当金額)	
-------	------------	-------	--	------------------------	--

○ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	平成27年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	源泉徴収税額

○ 地代賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	平成27年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権・更・賃	

○ 支払利息の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	平成27年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額

○ 減価償却費の計算

減価償却資産等 (繰延資産を含む)	面 又 数	積 は 量	取 年 月 日	イ 取得価額	ロ 償却の基礎 になる金額	償 方 却 法	耐 年 用 数	ハ 償却率	ニ 平成27 年中の 償却期 間	ホ 平成27年分の 普通償却費 (ロ×ハ×ニ)	ヘ 増(特別) 割償却費	ト 平成27年分の償却 費合計	チ 幼稚園使用 割合	リ 平成27年分の 必要経費算入額 (ト×チ)	ヌ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
									/12							
計									/12							

貸 借 対 照 表 (資 産 負 債 調) (平 成 27 年 12 月 31 日 現 在)

資 産 の 部			負 債 ・ 基 本 金 の 部		
科 目	平成27年1月1日 (期 首)	平成27年12月31日 (期 末)	科 目	平成27年1月1日 (期 首)	平成27年12月31日 (期 末)
土 地			長 期 借 入 金		
建 物			退 職 給 与 引 当 金		
構 築 物					
教育研究用機器備品					
その他の機器備品					
車 輦					
減価償却累計額					
借 地 権					
施 設 利 用 権			(固定負債小計) () ()		
そ の 他			短 期 借 入 金		
(固定資産小計) () ()			未 払 金		
現 金 預 金			前 受 金		
未 収 入 金			預 り 金		
前 払 金					
有 価 証 券			設 置 者 借		
支 払 国 税 等			(流動負債小計) () ()		
家 事 充 当 金			基本金(元入金)		
設 置 者 貸			追 加 基 本 金		
			繰越消費収入(支出)超過額		
			消費収支差額 剰余金額		
(流動資産小計) () ()			(基本金小計) () ()		
合 計		0	合 計		

(注) ◎ 簡易簿記の方法で記帳されている設置者も必ず記入して下さい。

◎ 「基本金」は「期首の資産の合計」から、「期首の負債の小計」と「追加資本金」を差引き計算し、通常は期首、期末とも同額を記入します。

◎ 科目記入上の説明

- 未収入金は園児等からの未収入額です。
- 構築物には手洗場、足洗場、水遊び場、砂場などの額を記入します。
- 資産、負債の部の()内は内訳ですから合計には入りません。
- 退職給与引当金は、本年末に退職給与引当金を必要経費(この決算書の2ページ)に繰り入れた金額と、本年中に退職者があった場合に、この引当金を取り崩すべき金額があると、この取り崩すべき額を差引いて残額を記入します。
- 繰越消費収入(支出)超過額、この金額は繰越剰余金のようなものです。この金額のある場合は必ず記入してください。
- 1ページの剰余金額 ⑤1 は通常は負債の部、剰余金額(消費収支差額)と一致します。詳しくは手引き12ページ参照。